

(自，公，維，無)

ICT環境の整備・充実と利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進
を求める意見書（案）

都市住民の農山漁村への定住願望が大きく上昇しており，政府機関の調査では，東京在住者の40.7パーセントが，地方への移住を「検討している」又は「今後検討したい」と回答している一方で，「仕事がない」，「子育て環境が不十分」，「生活施設が少ない」，「交通手段が不便」，「医療機関が少ない」など，多くの問題点も存在している。

京都市も北部中山間地域において，同様の課題を抱えているが，その問題点を解決し，「中山間地域への人の流れをつくる」には，中山間地域にあっても同様に働き，学び，安心して暮らせる環境を確保する大きな可能性を持つICT（情報通信技術）の利活用が不可欠である。また，ICT環境の充実によって，地域産業の生産性向上やイノベーションの創出による地域の活性化を図ることも可能となる。

そこで，企業や雇用の中山間地域への流れを促進し，地域創生を実現するため，どこにいてもいつもと同じ仕事ができる「ふるさとテレワーク」の一層の促進につながる，超高速インターネット環境の整備が必要である。

よって国におかれては，下記の事項について実現するよう強く要望する。

記

- 1 中山間地域のICT環境の充実には，超高速インターネット環境の整備が不可欠であることから，活用可能な補助金や交付金を拡充し，インターネット環境の整備促進を図ること。
- 2 平成27年度からスタートしたテレワーク関連の税制優遇措置の周知徹底を図るとともに，制度を一層充実させ，拠点整備や雇用促進につながる施策を行うこと。
- 3 テレワークを活用して新たなワークスタイルを実現した企業を顕彰するとともに，セミナーの開催など，テレワークの普及啓発策を推進すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。